

第158期 連結貸借対照表・連結損益計算書

東京都港区芝五丁目33番1号

森永製菓株式会社

代表取締役社長 矢田 雅之

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	131,404	負 債 の 部	75,066
流 動 資 産	45,842	流 動 負 債	40,902
現金及び預金	7,440	支払手形及び買掛金	14,858
受取手形及び売掛金	18,168	短期借入金	6,574
たな卸資産	13,061	未払金	9,251
繰延税金資産	2,030	未払法人税等	534
その他	5,332	賞与引当金	2,169
貸倒引当金	△ 190	その他	7,513
固 定 資 産	85,562	固 定 負 債	34,164
有形固定資産	59,643	長期借入金	12,255
建物及び構築物	22,086	繰延税金負債	6,894
機械装置及び運搬具	14,668	退職給付引当金	6,591
土地	21,833	役員退職慰労金引当金	260
その他	1,055	受入敷金・保証金	8,161
無形固定資産	399	その他	0
投資その他の資産	25,519	少 数 株 主 持 分	705
投資有価証券	24,333	資 本 の 部	55,632
長期貸付金	7	資 本 金	18,612
繰延税金資産	310	資 本 剰 余 金	17,191
その他	2,028	利 益 剰 余 金	11,791
貸倒引当金	△ 1,161	株 式 等 評 価 差 額 金	8,546
		為 替 換 算 調 整 勘 定	314
		自 己 株 式	194
合 計	131,404	合 計	131,404

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

		科 目	金 額	
			百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益		
		売 上 高	170,920	170,920
		営 業 費 用		
	売 上 原 価	86,866		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	75,066	161,932	
	営 業 利 益		8,987	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	268	
		そ の 他	318	586
		営 業 外 費 用		
支 払 利 息		180		
た な 卸 資 産 処 分 損		405		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	15			
そ の 他	180	781		
		経 常 利 益		8,793
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	730		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,152		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	158		
	そ の 他 の 特 別 利 益	295	2,336	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 売 却 損	735		
	減 損 損 失	12,195		
そ の 他 の 特 別 損 失	136	13,067		
		税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,936
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		659
		法 人 税 等 調 整 額		177
		少 数 株 主 利 益		44
		当 期 純 損 失		2,818

(注)連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 12社 (主要会社名 森永スナック食品㈱)
非連結子法人等の数 3社 (主要会社名 ㈱森栄商会)

持分法適用の非連結子法人等であった森永高滝カントリー㈱は、当社が保有していた固定資産を当該会社に譲渡し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は平成17年7月7日付けで社名を上海森永食品有限公司に変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等の数 3社 (主要会社名 ㈱森栄商会)
関連会社の数 1社 (㈱キャロットサービス)

当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子法人等 森永高滝カントリー㈱ (連結子法人等に変更)

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司を除く連結子法人等の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 主たるたな卸資産
製 品

当社及び一部の連結子法人等は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子法人等では主として売価還元法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子法人等は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子法人等では主として移動平均法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子法人等は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子法人等では主として先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子法人等は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置 9年~12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異（11,979百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労金引当金 当社及び連結子法人等6社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成15年6月に、連結子法人等は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子法人等は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法について、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この評価方法の変更は、当連結会計年度において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は333百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は12,195百万円減少しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却（僅少な場合には一括償却）を行っております。

(注)連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	100,749百万円
2. 担保に供している資産	有形固定資産 8,058百万円
	投資有価証券 1,584百万円
3. 保証債務	313百万円

(注)連結損益計算書関係

1. 1株当たり当期純損失	10.43円
2. 減損損失の内訳	

場 所	用 途	種類及び減損損失（百万円）			
		土 地	建物及び構築物	そ の 他	合 計
千葉県富津市	ゴルフ場資産	2,923	320	3	3,247
千葉県市原市	ゴルフ場資産	5,913	2,677	174	8,765
千葉県市原市	集 合 住 宅	—	172	1	173
東京都港区	店 舗	—	—	9	9
合 計		8,836	3,170	187	12,195

(注) 上記の資産グループにおいて、「場所：東京都港区、用途：店舗」の資産グループのセグメントは、「食料卸売及び飲食店」であります。その他の資産グループのセグメントは、「不動産及びサービス」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(注)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	4,165百万円
減価償却累計額相当額	2,088百万円
期末残高相当額	2,076百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
一年以内	814百万円
一 年 超	1,306百万円
合 計	<u>2,121百万円</u>

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 906百万円 |
| 減価償却費相当額 | 866百万円 |
| 支払利息相当額 | 35百万円 |
- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によっております。

(注)税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用（販売促進費）否認額	828百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	822百万円
その他	379百万円
繰延税金資産合計	2,030百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円
その他	37百万円
計	413百万円
評価性引当額	△ 102百万円
繰延税金資産合計	310百万円

(3) 固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	△ 5,028百万円
株式等評価差額金	△ 5,407百万円
退職給付信託設定益否認額	△ 456百万円
その他	△ 946百万円
繰延税金負債合計	△11,839百万円

(控除される繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,217百万円
減損損失（土地勘定）	1,371百万円
未実現固定資産売却益否認額	773百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	379百万円
その他	666百万円
小計	6,316百万円
評価性引当額	△ 1,371百万円
繰延税金資産合計	4,944百万円
繰延税金負債の純額	△ 6,894百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	△ 7.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.4%
住民税均等割	△ 4.6%
研究費等税額控除	2.4%
評価性引当額	△75.9%
その他	△ 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△43.2%</u>

(注)退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び一部の国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は適格退職年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△19,670百万円
年金資産	12,270百万円
未積立退職給付債務	<u>△ 7,400百万円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	2,723百万円
未認識数理計算上の差異	482百万円
連結貸借対照表計上額純額	<u>△ 4,194百万円</u>
前払年金費用	2,397百万円
退職給付引当金	<u>△ 6,591百万円</u>
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	876百万円
利息費用	485百万円
期待運用収益	△ 280百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,184百万円
数理計算上の差異の費用処理額	182百万円
退職給付費用	<u>2,449百万円</u>
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成18年3月31日現在）	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
	(期首2.5%)
期待運用収益率	2.5%